



平成 21 年 6 月 29 日

各位

会社名 日立ビジネスソリューション株式会社
 代表者名 取締役社長 木村 伊九夫
 (コード: 4738、東証第一部)
 問合せ先 広報・法務部長 宮本 政憲
 (TEL. 045 - 224 - 6111)

支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主(親会社を除く。)又はその他の関係会社の商号等

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合	発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	親会社	53.9%	東京証券取引所 市場第一部
株式会社 日立製作所	親会社	53.9% (53.9%)	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(アメリカ)

(注)議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合を内数表示しています。

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

名称: 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

理由: 直接の親会社

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、当社に与える影響が最も大きいと認められる日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社を中心とする日立ソフトグループに属しております。

(1)親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、取引関係並びに人的・資本的関係

当該親会社グループにおける当社の位置付けは、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の製品を仕入販売する一方、当社製品・システムサービスを提供しております。平成 20 年度の当社グループ売上げのほぼ半数は、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社へととなっております。また、親会社株式会社日立製作所との間では、同社の製品を仕入販売する一方、当社製品・システムサービスを提供しております。

(役員の兼務状況)

(平成 21 年 6 月 22 日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
社外取締役	山本 章治	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 執行役専務兼取締役	豊富な経験を、当社経営方針 の意思決定に資するため
社外監査役	永野 顕隆	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 執行役常務	豊富な経験を、当社監査精度 の向上に資するため
	茂村 力	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 グループ会社室長	

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット

親会社である日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社は、当社の株式の過半数を保有しており、株主総会における議決権行使によって当社の経営方針は影響されます。日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社からの受注規模等によって、事業上有る程度の影響を受けますが、当社独自にパッケージソリューション、システム構築&サービス、ソフトウェア開発の3事業の拡大を図っており、親会社によって当社の事業活動が制約されることはありません。

また、当該企業グループが有する研究開発力やブランドその他の経営資源を活用できることは、当社にとって大きなメリットと考えております。

(3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約下での、一定の独立性確保に関する考え方及びそのための施策

事業運営に関する最高決定機関は、当社取締役会であります。経営課題に係わる判断はもとより、設備、規則類、その他事業運営に必要な資源所有、あるいはそれらの調達、開発投資などに関しても、当社が判断し、保持することを原則として運営してきており、今後もこの原則を貫く方針です。これらにより、一定の独立性が確保されていると考えております。

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、親会社の企業グループと資金的関係並びに大きな取引関係を持ちながら事業運営しておりますが、親会社兼任役員の就任状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではないと考えております。これらにより、一定の独立性が確保されているものと考えております。

4. 支配株主等との取引に関する事項

平成 21 年 3 月期(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)における支配株主等との取引の状況は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	直接 53.9%	システムサービス等の提供	7,066	売掛金	1,470
			情報処理機器等の仕入	131	買掛金	28
			寮管理費他	118	未払金・未払費用	15

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システムサービス等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 寮管理費は、市場価格を基に決定しております。

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	間接 53.9%	システムサービス等の提供	3,145	売掛金	831
			情報処理機器等の仕入	217	買掛金	75
			設備機器等の購入他	91	未払金・未払費用	27
			資金の寄託	829	預け金・長期預け金	4,601
			預け金利息	29	未収入金	4

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金・長期預け金及び未収入金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 議決権等の被所有割合の間接は、日立ソフトウェアエンジニアリング㈱による所有であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システムサービス等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。
- (4) 資金の寄託の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。

また、預け金利息の利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社との取引等は他の案件と同様、社内規則に定められた手続きに則り適切に行なっております。

以上